

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年4月26日
上場取引所 大

上場会社名 日本興業株式会社
 コード番号 5279 URL <http://www.nihon-kogyo.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理部長
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 武田 均
 (氏名) 山口 芳美
 配当支払開始予定日

TEL 087-894-8130
 平成25年6月10日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	12,069	△4.9	124	64.3	162	45.0	83	60.6
24年3月期	12,692	△7.9	75	△76.4	111	△69.3	51	△86.5

(注) 包括利益 25年3月期 139百万円 (148.6%) 24年3月期 56百万円 (△83.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
25年3月期	5.72	—	1.4	1.0	1.0
24年3月期	3.56	—	0.9	0.7	0.6

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
25年3月期	15,711	5,840	37.2	400.38
24年3月期	16,250	5,729	35.3	392.76

(参考) 自己資本 25年3月期 5,840百万円 24年3月期 5,729百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	910	△146	△740	908
24年3月期	580	△144	△534	885

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	29	56.1	0.5
25年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	29	35.0	0.5
26年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		43.8	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	5,000	8.9	△170	—	△160	—	△120	—	△8.23
通期	13,000	7.7	200	60.6	210	29.4	100	19.8	6.86

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7に該当するものであります。詳細は、決算短信【添付資料】17ページ(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)をご参照ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	15,321,000 株	24年3月期	15,321,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期	734,666 株	24年3月期	733,290 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	14,586,982 株	24年3月期	14,588,304 株

(参考) 個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	11,190	△5.0	46	180.4	114	32.0	49	52.4
24年3月期	11,778	△7.7	16	△93.9	86	△75.0	32	△91.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	3.36	—
24年3月期	2.21	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
25年3月期	15,255	5,649	5,649	5,572	37.0	387.29	387.29	
24年3月期	15,752	5,572	5,572	5,572	35.4	382.03	382.03	

(参考) 自己資本 25年3月期 5,649百万円 24年3月期 5,572百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想には、さまざまな不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想値と異なる場合があります。上記予想に関する事項は、決算短信【添付資料】3ページ「次期の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	17
(セグメント情報)	18
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
(開示の省略)	19
5. 役員の変動	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、東日本大震災後の復興需要などにより一部持ち直しの動きが見られたものの、世界経済の減速に伴い海外需要が低迷し、企業の生産活動の低下や設備投資の鈍化が顕在化するなど、不透明な状況で推移いたしました。政権交代に伴う財政政策、成長戦略をはじめとする経済政策に対する期待感から、円安・株高を背景に企業の生産活動や消費動向に明るさが見られるなど、景気は着実に回復の兆しを取り戻しつつあります。

当社グループ（当社および子会社）の需要先である建設業界では、平成24年の新設住宅着工戸数が前年比5.8%増と3年連続の増加となった一方、国や地方の公共事業は、政権交代後の緊急経済対策に伴い予算の大幅増額となりましたが、その本格的な効果は来期以降に見込まれるなど、現状は厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループ（当社および子会社）は、役所・コンサルへの提案、設計折込み活動の強化や新規販路の開拓に注力する一方、採算改善の販売施策も進めるとともに、全社的なコスト削減に取組み、原価の低減や諸経費の削減を図ってまいりました。また、関東以北を営業エリアとする東日本支店に人員を増強するなど、地域の需要に対応した販売体制の強化も実施いたしました。

当連結会計年度の業績は、公共事業における予算の減少や執行遅延の影響を払拭することができず、売上高は120億69百万円（前年比4.9%減）となりました。

損益面については、売上高の減少による影響はあったものの諸経費の削減が功を奏し、営業利益は1億24百万円（前年比64.3%増）、経常利益は1億62百万円（前年比45.0%増）、当期純利益は、83百万円（前年比60.6%増）となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

(セグメント別売上高の状況)

区分	期別	前連結会計年度		当連結会計年度		前連結会計年度比増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
		百万円	%	百万円	%	百万円	%
都市環境事業		4,430	34.9	4,037	33.5	△392	△8.9
エクステリア事業		1,260	9.9	1,329	11.0	68	5.4
土木事業		7,000	55.2	6,702	55.5	△298	△4.3
合計		12,692	100.0	12,069	100.0	△622	△4.9

(都市環境事業)

主要な売上を占める舗装材は、主力製品である「バリアフリーペイブ」が苦戦を強いられたものの、昨年上市した温暖化対策の遮熱性舗装ブロック「ランドサーマス」をはじめ、環境対応製品である透水性タイプの製品群が堅調に推移いたしました。また、ファニチュア関連製品については、再生材料を用いた人工木材であるスーパーウッドが大型物件などにより売上を伸ばしたほか、擬木・擬石製品も売上に貢献いたしました。汎用舗装材関連が低迷したことにより、当セグメントの連結売上高は40億37百万円（前年比8.9%減）となりました。

新製品としては、ブロック内に空洞部を設け雨水を一時貯留することで、下水道や河川への流出量を減らし集中豪雨などの水害を軽減する雨水貯留浸透型舗装材「バリアフリーペイブS I」などを開発いたしました。また、平時は公園ベンチとして使用され、災害時には炊飯に利用できる防災型ベンチなど、防災・減災アイテムのラインナップ強化も図りました。

(エクステリア事業)

販売部門を担当する連結子会社のニッコーエクステリア株式会社において、主力製品である立水栓などのガーデン製品の拡販に向け、ハウスメーカーなどの新規販売ルートの開拓や製品の品揃えに注力したことにより、販売が好調に推移した結果、当セグメントの連結売上高は13億29百万円（前年比5.4%増）となりました。

新製品としては、立水栓のカラーラインナップの追加をはじめとするガーデン製品の品揃えの強化を推進いたしました。

(土木事業)

国や地方の公共工事における新規道路建設の予算減少や予算執行の遅延に伴い、販売主力製品であるボックスカルバートなどの大型製品や側溝などの道路用製品が減収となり、雨水を貯留し浸水から街を守る地下貯留槽などの防災製品や、農業用水路の老朽化対策に用いられる超高強度コンクリートパネルなどの売上は堅調に推移するも、道路用製品の減収の影響を払拭するには至らず、当セグメントの連結売上高は67億2百万円（前年比4.3%減）となりました。

新製品としては、路面の排水機能に優れ自転車などの通行の安全性を高めた側溝を開発したほか、防災・減災対策強化に向けた災害用簡易トイレや、道路・水路の維持補修工事に用いられるコンクリート床版の品揃え強化を実施いたしました。

②次期の見通し

今後のわが国の経済情勢は、政権交代に伴う大胆な金融緩和や公共事業における予算増額などの経済財政政策の効果により景気の急速な回復が期待される一方で、原材料の高騰や建設業就業者数の減少による供給力不足などが懸念されるなど、一部では予断を許さない状況で推移するものと予想されます。

このような状況のなか、当社グループは、今後増大の見込まれる公共事業投資を確実に収益に結び付けると同時に、国や地方の推進する「防災・減災」や「安全・安心」、「維持補修」などの重点テーマによりスピーディーに対応するために、本年4月より組織を変更し、企画開発から生産・営業まで一元管理する「事業部制」を導入するとともに、従来の「都市環境事業」、「エクステリア事業」、「土木事業」をそれぞれ「景観資材事業」、「エクステリア事業」、「土木資材事業」に名称変更のうえ再編し、責任と成果の明確化と採算管理の徹底により、収益の確保と拡大を目指してまいります。また、需要の見込まれる地域への体制強化など営業組織の再編を通じて販売力の強化も図るとともに、一時的に休止していた生産拠点を再稼働させ当社製品の一層の安定供給を図ることで、ユーザーのニーズに的確に対応するとともにシェアと収益の拡大を実現してまいります。今後予想される原材料の高騰に対しましても、さらなる生産効率の向上により原価の低減を推し進め、利益の創出に努めてまいります。

一方、東日本大震災の被災地復興につきましては、今後も「コンクリート製品創造技術開発コンソーシアム」と連携しながら、地域再生や防災・減災に向けた製品・技術の提案と供給により、復興への支援を推し進めてまいります。

以上の施策をグループ全体が一丸となって取り組むことにより、次期の連結業績の見通しといたしましては、連結売上高は130億円、連結営業利益2億円、連結経常利益2億10百万円、連結当期純利益1億円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①当連結会計年度のキャッシュ・フロー状況

(単位 百万円)

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	580	910
投資活動によるキャッシュ・フロー	△144	△146
財務活動によるキャッシュ・フロー	△534	△740
現金及び現金同等物の増加額(△減少額)	△99	23
現金及び現金同等物の期首残高	984	885
現金及び現金同等物の期末残高	885	908

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ、23百万円(2.7%)増加し、9億8百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動によって得たキャッシュ・フローは、前年と比較し3億29百万円増加し、9億10百万円となりました。

これは、税金等調整前当期純利益1億48百万円に加え、減価償却費3億59百万円、売上債権が3億42百万円減少、たな卸資産が2億24百万円減少したことなどが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動に使用したキャッシュ・フローは、前年と比較して1百万円増加し、1億46百万円となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出が、前年と比較して9百万円増加したことなどが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動に使用したキャッシュ・フローは、前年と比較して2億5百万円増加し、7億40百万円となりました。

これは、借入金の返済金額が前年と比較して増加したことなどが主な要因であります。

②キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	33.8	35.3	37.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	11.2	11.2	12.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	7.3	10.7	6.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	15.6	11.5	20.9

※各指標は、以下の算式により算出しております。

自己資本比率＝自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業体質の強化を図るとともに株主の皆様への利益還元を充実させていくことを経営の重要課題と考えております。また、今後も予断を許さない経営環境のなかで、収益力を強化するとともに内部留保の充実も考慮した剰余金の配分に努めてまいります。

内部留保の使途につきましては、今後の生産設備の拡充をはじめ、既設生産・加工設備の合理化・省力化のための設備投資や製品開発投資ならびに新情報・物流システムの開発による販売強化などの資金需要に対する再投資に充てる一方、借入金の返済を進めるなど、有効な活用を図る所存であります。

また、自己株式の取得につきましても、当社の財務状況や株価の推移などを勘案しつつ、利益還元策の一環として適切に対応していく予定であります。

このような方針に基づき、当期の利益配当金につきましては1株につき年間2円、次期の利益配当金につきましては1株につき年間3円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業の状況、経理の状況などに関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を把握したうえで、その発生の回避および発生した場合の迅速・的確な対応に努める方針であります。

なお、文中の将来に関する事項は当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

①公共投資の動向

都市環境事業ならびに土木事業においては、公共事業に供される製品の製造・販売を行っております。今後、公共事業の大幅な縮減がなされた場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②原材料の市況変動

当社グループの資材調達活動は、原材料、燃料ならびに生産設備などの有利購買に注力しております。製品の主要原材料はセメント、鋼材などであり、それらの原材料の価格が高騰した場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③知的財産権

当社グループは、開発された技術・製品を保護するために特許などの知的財産権の確立を進めるほか、製品の製造・販売に先立ち第三者が保有する知的財産権を十分調査し、権利を侵害しないよう努めております。しかし、予期しない事情により当社グループと第三者との間で知的財産権に関する紛争が発生し、当社グループに不利な判断がなされた場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④製造物責任

当社グループは、製品の開発や生産にあたっては安全性・品質に十分に配慮しておりますが、製品の予期しない欠陥によって製品の回収や損害賠償につながる可能性があります。保険に加入し賠償に備えているものの、保険による補填ができない事態が発生した場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤産業事故災害

当社グループは、事業活動全般において無事故、無災害に努めておりますが、当社グループの工場において、万が一産業事故災害が発生した場合、自社の保有資産に対しては保険に加入し備えているものの、社会的信用の失墜、生産活動の停止による機会損失等により、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

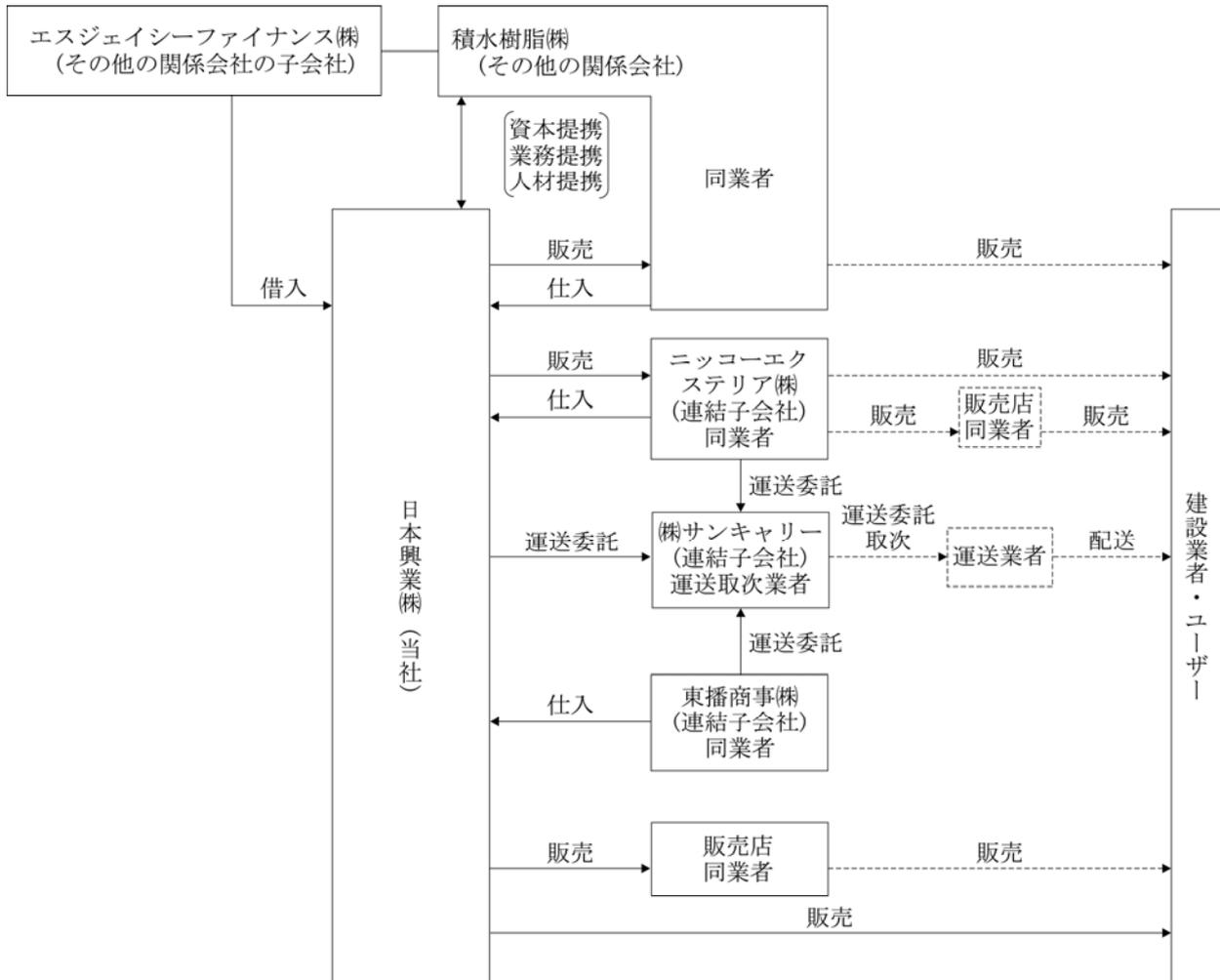
2. 企業集団の状況

当社の企業集団は当社および子会社3社で構成され、コンクリート二次製品の製造・販売ならびにこれらに付帯する輸送、工事請負等の事業活動を行っております。

連結子会社であるニッコーエクステリア株式会社は当社製品の一部を全国に販売しており、株式会社サンキャリアは当社製品の運送手配および出荷業務を行っております。また、東播商事株式会社は、関西地方を中心として当社製品の一部を製造しております。

当社はその他の関係会社である積水樹脂株式会社と企業提携基本契約を締結しており、同社から合成樹脂と金属の複合製品等を仕入れ、当社製品を同社へ販売しております。また、同社の子会社であるエスジェイシーファイナンス株式会社から資金借入を行っております。

以上の企業集団などについて系統図を示すと以下のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社はコンクリート二次製品の製造・販売を通じて「美しく豊かな環境づくりに貢献する」を経営理念としており、「最高の品質を追求します」「最高のサービスを提供します」「創意と工夫で挑戦します」をモットーに、都市環境、住環境、ならびに自然環境に寄与する優れた独自製品を社会に送り出しています。

(2) 目標とする経営指標

当社はキャッシュ・フローを重視した経営により財務体質を強化し、収益力や資本効率を向上させることを経営上の重要な責務と考えており、そのためにフリー・キャッシュ・フローの増大を重視しております。

更に収益力の指標としてROA（総資産経常利益率）や資本効率の指標としてROE（自己資本当期純利益率）についても、より一層の改善を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は厳しい状況が続く経営環境のなかで、「低コスト体質の実現」と「付加価値の高い製品開発・販売」を柱とした事業構造改革により、企業体質の強化に取り組んでまいります。

特に「防災・減災」「安全・安心」「機能」「環境・リサイクル」などに対応し、社会ニーズにマッチした環境関連製品の開発・販売に注力しており、今後の更なる飛躍を期しております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、販売部門においては国の社会資本整備重点計画事業などの施策や、民間の再開発事業などが集中する地域に開発営業を強化するとともに、付加価値の高い自社製品の拡販を積極的に推進してまいります。また、開発部門においては、引き続き既存技術の更なる充実・強化や新技術の導入に向けて、専門性の高い大学や先端技術を有する企業との共同開発を図り、新たな事業の創出に努めてまいります。加えて、より効率的で機動的な経営を実現すべく組織体制の見直しや再構築を進めていくことで、拠点や人材の最適化を推進し、より柔軟に地域特性に特化した事業展開を図ってまいります。

一方、CSR（企業の社会的責任）においては、積極的なIR情報の適時かつ適切な開示に努めるとともに、コンプライアンス体制の維持および内部監査体制の整備により、会社法、金融商品取引法など関係法令への適切な対応や内部統制システムの整備などに取り組んでまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	885,403	908,916
受取手形及び売掛金	5,706,920	5,364,611
商品及び製品	1,240,624	1,035,424
仕掛品	94,217	72,134
未成工事支出金	25,680	31,289
原材料及び貯蔵品	198,370	195,650
繰延税金資産	10,408	21,459
その他	48,173	45,927
貸倒引当金	△22,449	△11,247
流動資産合計	8,187,348	7,664,167
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,016,073	6,028,595
減価償却累計額	△4,489,745	△4,597,557
建物及び構築物(純額)	1,526,328	1,431,037
機械装置及び運搬具	5,527,663	5,533,639
減価償却累計額	△4,973,937	△4,939,257
機械装置及び運搬具(純額)	553,725	594,382
土地	4,927,968	4,924,215
リース資産	354,782	386,782
減価償却累計額	△128,892	△176,360
リース資産(純額)	225,889	210,421
建設仮勘定	2,203	875
工具、器具及び備品	1,228,891	1,281,126
減価償却累計額	△1,145,876	△1,177,220
工具、器具及び備品(純額)	83,015	103,906
有形固定資産合計	7,319,130	7,264,839
無形固定資産	184,108	177,339
投資その他の資産		
投資有価証券	314,415	401,438
繰延税金資産	133,986	109,514
その他	151,726	125,518
貸倒引当金	△39,718	△31,780
投資その他の資産合計	560,409	604,692
固定資産合計	8,063,648	8,046,871
資産合計	16,250,996	15,711,038

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,249,765	3,153,255
短期借入金	6,100,000	4,901,528
リース債務	85,646	94,160
未払法人税等	39,251	66,487
未払消費税等	48,611	62,686
未払費用	123,306	115,657
賞与引当金	18,310	38,944
その他	285,818	294,131
流動負債合計	9,950,711	8,726,852
固定負債		
長期借入金	100,000	680,135
リース債務	151,783	126,782
退職給付引当金	227,788	246,912
その他	91,280	90,338
固定負債合計	570,852	1,144,168
負債合計	10,521,564	9,871,021
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,019,800	2,019,800
資本剰余金	2,016,586	2,016,586
利益剰余金	1,747,145	1,801,428
自己株式	△73,710	△73,862
株主資本合計	5,709,821	5,763,952
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,611	76,064
その他の包括利益累計額合計	19,611	76,064
純資産合計	5,729,432	5,840,017
負債純資産合計	16,250,996	15,711,038

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	12,692,142	12,069,205
売上原価	10,747,115	10,213,526
売上総利益	1,945,027	1,855,678
販売費及び一般管理費	1,869,238	1,731,158
営業利益	75,789	124,520
営業外収益		
受取利息	496	435
受取賃貸料	23,436	24,810
工業所有権実施許諾料	31,942	35,800
貸倒引当金戻入額	—	12,018
物品売却益	23,595	3,224
雑収入	22,774	23,348
営業外収益合計	102,245	99,639
営業外費用		
支払利息	50,450	44,319
賃貸費用	10,083	9,393
雑損失	5,568	8,154
営業外費用合計	66,102	61,866
経常利益	111,931	162,293
特別利益		
固定資産売却益	141	—
投資有価証券売却益	123	—
補助金収入	3,190	—
特別利益合計	3,455	—
特別損失		
固定資産除却損	1,998	13,617
固定資産圧縮損	3,190	—
特別損失合計	5,188	13,617
税金等調整前当期純利益	110,197	148,676
法人税、住民税及び事業税	39,837	82,366
法人税等調整額	18,395	△17,148
法人税等合計	58,233	65,217
少数株主損益調整前当期純利益	51,964	83,458
当期純利益	51,964	83,458

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	51,964	83,458
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,324	56,453
その他の包括利益合計	4,324	56,453
包括利益	56,288	139,912
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	56,288	139,912
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,019,800	2,019,800
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,019,800	2,019,800
資本剰余金		
当期首残高	2,016,586	2,016,586
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,016,586	2,016,586
利益剰余金		
当期首残高	1,753,535	1,747,145
当期変動額		
剰余金の配当	△58,354	△29,175
当期純利益	51,964	83,458
当期変動額合計	△6,390	54,283
当期末残高	1,747,145	1,801,428
自己株式		
当期首残高	△73,586	△73,710
当期変動額		
自己株式の取得	△124	△151
当期変動額合計	△124	△151
当期末残高	△73,710	△73,862
株主資本合計		
当期首残高	5,716,336	5,709,821
当期変動額		
剰余金の配当	△58,354	△29,175
当期純利益	51,964	83,458
自己株式の取得	△124	△151
当期変動額合計	△6,514	54,131
当期末残高	5,709,821	5,763,952

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	15,287	19,611
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,324	56,453
当期変動額合計	4,324	56,453
当期末残高	19,611	76,064
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	15,287	19,611
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,324	56,453
当期変動額合計	4,324	56,453
当期末残高	19,611	76,064
純資産合計		
当期首残高	5,731,623	5,729,432
当期変動額		
剰余金の配当	△58,354	△29,175
当期純利益	51,964	83,458
自己株式の取得	△124	△151
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,324	56,453
当期変動額合計	△2,190	110,584
当期末残高	5,729,432	5,840,017

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	110,197	148,676
減価償却費	365,031	359,342
有形固定資産売却損益(△は益)	△141	△521
有形固定資産除却損	1,998	9,405
投資有価証券売却損益(△は益)	△123	—
補助金収入	△3,190	—
固定資産圧縮損	3,190	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△29,025	△19,141
賞与引当金の増減額(△は減少)	△39,330	20,633
退職給付引当金の増減額(△は減少)	34,146	19,123
受取利息及び受取配当金	△8,425	△8,223
支払利息	50,450	44,319
売上債権の増減額(△は増加)	506,442	342,309
たな卸資産の増減額(△は増加)	△41,225	224,393
仕入債務の増減額(△は減少)	△294,931	△96,509
未払消費税等の増減額(△は減少)	△4,000	14,075
その他の資産の増減額(△は増加)	29,913	11,172
その他の負債の増減額(△は減少)	59,566	△72,096
小計	740,544	996,958
利息及び配当金の受取額	8,415	8,246
利息の支払額	△50,607	△43,601
補助金の受取額	3,190	—
法人税等の支払額	△121,484	△51,596
営業活動によるキャッシュ・フロー	580,057	910,007
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△141,505	△151,260
有形固定資産の売却による収入	247	3,282
無形固定資産の取得による支出	△6,383	△15,749
投資有価証券の売却による収入	183	—
貸付金の回収による収入	1,338	2,238
その他	1,605	15,017
投資活動によるキャッシュ・フロー	△144,513	△146,471
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△400,000	△900,000
長期借入れによる収入	100,000	700,000
長期借入金の返済による支出	△105,800	△418,337
自己株式の取得による支出	△124	△151
配当金の支払額	△58,296	△29,237
リース債務の返済による支出	△70,359	△92,295
財務活動によるキャッシュ・フロー	△534,580	△740,021
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△99,035	23,513
現金及び現金同等物の期首残高	984,438	885,403
現金及び現金同等物の期末残高	885,403	908,916

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

(2) 連結子会社の名称

ニッコーエクステリア(株)
(株)サンキャリア
東播商事(株)

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社、関連会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日とは同一であります。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

……決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

……移動平均法による原価法

② たな卸資産

製品・仕掛品

……総平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

未成工事支出金

……個別原価法

商品・原材料

……移動平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

……最終仕入原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

……定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び運搬具 4～12年

② 無形固定資産(リース資産を除く)及び長期前払費用

……定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)の耐用年数は、社内における利用可能期間(5年)であります。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、発生連結会計年度に費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定率法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

② その他の工事

工事完成基準

(5) のれんの償却方法及び償却期間

該当事項はありません。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にコンクリート二次製品の製造・販売を行っており、当社の本社に営業本部を置き、同本部において、主に販売先や用途などの製品属性により区分される単位で開発・製造・販売に関する企画立案を行いながら事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製品属性を基礎としたセグメントにより構成されており、「都市環境事業」、「エクステリア事業」、「土木事業」の3つを報告セグメントとしております。

「都市環境事業」は、歩道や公園などの公共施設向けに供される舗装材、縁石や階段ブロック、擬木・擬石製品などの製造・販売を主な事業としております。「エクステリア事業」は個人住宅向けに立水栓を中心としたガーデン関連製品や、化粧ブロックや門柱などの住宅外構製品の製造・販売を主な事業としております。「土木事業」は、社会インフラ整備を用途としたボックスカルバートや重圧管などの暗渠製品、擁壁、側溝、河川・護岸製品などの製造・販売を主な事業としております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、当社グループは、報告セグメントに資産を配分しておりません。

3 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	都市環境 事業	エクステリア 事業	土木事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,430,641	1,260,760	7,000,740	12,692,142	—	12,692,142
セグメント間の 内部売上高又は振替高	6,195	4	—	6,199	△6,199	—
計	4,436,836	1,260,765	7,000,740	12,698,342	△6,199	12,692,142
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△57,720	△540	135,965	77,704	△1,915	75,789
その他の項目						
減価償却費	166,956	23,231	169,954	360,142	4,889	365,031

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,915千円は、セグメント間取引消去額であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 当社グループは報告セグメントに資産を配分しておりません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	都市環境 事業	エクステリア 事業	土木事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,037,743	1,329,318	6,702,143	12,069,205	—	12,069,205
セグメント間の 内部売上高又は振替高	7,407	—	—	7,407	△7,407	—
計	4,045,151	1,329,318	6,702,143	12,076,613	△7,407	12,069,205
セグメント利益	37,360	8,548	78,411	124,320	200	124,520
その他の項目						
減価償却費	153,073	20,296	181,840	355,210	4,132	359,342

(注) 1 セグメント利益の調整額200千円は、セグメント間取引消去額であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 当社グループは報告セグメントに資産を配分しておりません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	392円76銭	400円38銭
1株当たり当期純利益	3円56銭	5円72銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(注) 1	(注) 1

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載を省略しております。

2 算定上の基礎は以下のとおりであります。

① 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額	5,729,432千円	5,840,017千円
純資産の部の合計額から控除する金額	—	—
普通株式に係る期末の純資産額	5,729,432千円	5,840,017千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	14,587千株	14,586千株

② 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益	51,964千円	83,458千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	51,964千円	83,458千円
普通株式の期中平均株式数	14,588千株	14,586千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 役員の変動

- (1) 取締役候補者(平成25年6月25日開催予定の定時株主総会にて選任ならびに株主総会終了後の取締役会にて選定の予定)

新委嘱業務	氏名	現委嘱業務
代表取締役社長 (兼) 社長執行役員	武田 均	同 左
常務取締役 執行役員 土木・景観事業本部長 (兼) エクステリア事業部長	多田 綾夫 <昇任>	取締役 土木・景観事業本部長 (兼) エクステリア事業部長
取締役	菊池 友幸	同 左
取締役 執行役員 生産部長	藤田 諭	同 左
取締役 執行役員 管理部長 (兼) 総務担当部長 (兼) 業務管理担当部長	山口 芳美	同 左
取締役 執行役員 管理部経理担当部長	田中 澄夫 <新任>	執行役員 管理部経理担当部長

- (2) 監査役候補者(平成25年6月25日開催予定の定時株主総会にて選定の予定)

監査役 河原林 隆 (現 監査役)